



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月6日

上場会社名 オリジナル設計株式会社
コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

半期報告書提出予定日 2025年8月6日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|--------------|-------|---|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年12月期中間期 | 4,680 | | 926 | | 924 | | 574 | |
| 2024年12月期中間期 | | | | | | | | |

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 969百万円 (%) 2024年12月期中間期 百万円 (%)

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 |
|--------------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年12月期中間期 | 97.24 | |
| 2024年12月期中間期 | | |

(注) 2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値及び対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年12月期中間期 | 11,564 | 7,662 | 66.3 |
| 2024年12月期 | | | |

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 7,662百万円 2024年12月期 百万円

(注) 2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年12月期 | | 0.00 | | 32.00 | 32.00 |
| 2025年12月期 | | 0.00 | | | |
| 2025年12月期(予想) | | | | 35.00 | 35.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,400 | | 930 | | 920 | | 560 | | 94.69 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同通期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年12月期中間期 | 7,396,800 株 | 2024年12月期 | 7,796,800 株 |
| 期末自己株式数 | 2025年12月期中間期 | 1,484,262 株 | 2024年12月期 | 1,884,262 株 |
| 期中平均株式数(中間期) | 2025年12月期中間期 | 5,912,538 株 | 2024年12月期中間期 | 5,893,867 株 |

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当中間連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同中間連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、当社グループは、2025年1月に株式会社クラックスシステムの全株式を取得し、同社が当社グループに加わりました。

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道の普及率は令和4年度末時点で98.3%、国内の全管路延長は約74万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.64%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数40年とされていますが、その多くが高度成長時代の1970年代に集中的に整備されたものであり、施設の老朽化や管路の耐震化の遅れ(令和4年度末の基幹管路の耐震適合率は42.3%)、人口減少等による料金収入の減少という課題に直面し、また多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱であり、計画的な更新のための備えが不足している状況となっています。長らく厚生労働省が所管していた水道整備・管理行政が、令和6年4月から施設の管理・整備は国土交通省へ、水質・衛生面は環境省に移管されました。これにより、令和6年度の水道事業予算概算要求には、上下水道で一体的に取り組む施策を支援するための上下水道一体効率化・基盤強化推進事業の創設や水道施設整備事業調査費の拡充等が盛り込まれております。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が93.3%(2023年度末)となっていますが、そのうち下水道によるものが81.4%にとどまり、未だに約830万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発する集中豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を図る「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2025年3月に可決・成立した我が国の令和7年度予算のうち、当社の事業と関わりの深い国土交通省が明らかにした配分総額は、下水道が約4,719億円、水道が約325億円、上下水道一体が約36億円となっております。上下水道事業の実施主体である全国の地方公共団体の予算も発表されております。

当社は、このような事業環境のもと、国土交通省上下水道グループの掲げるテーマを念頭に、上水道分野では新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務、下水道分野では主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しております。

当中間連結会計期間のトピックとして、政府の掲げる「ウォーターPPP」の導入可能性を調査する事業体の増加が挙げられます。我が国では人口減少社会を背景に、人口の多い政令指定都市やその周辺等の一部の自治体を除き、上下水道事業を担当する地方公共団体職員数の減少や関係予算を十分に確保することが困難になっております。このような状況から、政府は水道、下水道、工業用水道において、コンセッション事業(施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する)を推進していますが、本来“部分民営化”であるはずのコンセッションが、一般には“民営化”と理解されている現状があり、民営化へのアレルギーが特に強い水道事業でコンセッションが敬遠されている現実があります。

このような経緯を踏まえて、政府は令和5年6月2日に「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)」を決定、水道、下水道、工業用水道において、コンセッション事業へ段階的に移行するための官民連携方式を、「管理・更新一体マネジメント方式」として新設、コンセッション事業と併せて「ウォーターPPP」と定義しました。水道、下水道、工業用水道は、このアクションプランで重点分野に位置付けられており、2022~2031年度の10年間で水道100件、下水道100件、工業用水道25件の計225件の具体化を狙うという野心的なターゲットが設定されており、国費による支援も予定されております。当社では、このような流れを捉えて、政府が強く推進する「ウォーターPPP」における、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント(CM)により地方公共団体の更新を支援する「更新支援型」と、維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新

を一体的に実施する「更新実施型」の双方のスキーム関連業務の受注活動も進めております。

国内市場の受注活動をまとめると、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業も展開しております。

新規事業領域への進出については、一部の地方自治体において、メタバースにより作成したバーチャル空間を活用した教育支援事業や地域のプロモーション活動のニーズが増えており受注活動を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割以上の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、オフィスではフリーアドレスで、在宅勤務や外出先・移動中でも必要に応じてウェブ会議まで可能なフレキシブルなワークスタイルが定着しております。

生産性や働きやすさの向上に向けた取り組みとしては、社内の各階層やグループでの迅速な情報共有・チャットの活用、部署別の経営目標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適切な実行予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、キャリアデザイン研修の開催、総務・人事部に採用グループを新設して新卒・キャリア採用強化、残業時間の削減、希望する社員全て(社員の約4割)にアップルウォッチを支給して自発的な健康増進に活用(ウェルビーイング経営の促進)、時差出勤制度、産休・父親育休制度や有給休暇の取得促進、社員一人ひとりの事情に応じた勤務地で就労可能なカスタムメイド勤務など、社員目線を重視した社内制度を提供しています。自社開発で長年に渡り機能拡充しながら運用中の社内業務管理システムにおいては、調査・設計等の業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化と精度の高い月次決算を可能としております。これらにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当中間連結会計期間中は、例年多くの契約案件の納期が集中する繁忙期の官公庁の会計年度末でしたが円滑に納品できました。前年度からの受注残高も積みあがっており、新会計年度である4月からの受注活動、生産活動ともに順調に進み、業務を進捗、完成することができました。その他、新入社員研修、キャリアデザイン研修や業界最大の展示会の企画・準備、統合報告書作成、中期経営計画の推進など、事業活動全般がスムーズに進みました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は40億5千8百万円となりました。一方、完成業務高は46億8千万円、営業利益は9億2千6百万円、経常利益は9億2千4百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は5億7千4百万円となりました。

当社グループにおけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント事業]

建設コンサルタント事業につきましては、受注高は35億4千7百万円となりました。一方、完成業務高は42億9千8百万円、営業利益は10億3千5百万円となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業につきましては、受注高は5億1千万円となりました。一方、完成業務高は3億8千万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産は、75億9千万円となりました。これは主に「現金及び預金」、業務代金の未収分である「完成業務未収入金及び契約資産」によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産は、39億7千4百万円となりました。これは主に企業結合によって発生した「のれん」によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間における流動負債は、21億1千万円となりました。これは主に未完了業務の業務代金の入金である「未成業務受入金」、夏期賞与の未払費用計上分の「その他」によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間における固定負債は、17億9千万円となりました。これは主に企業結合のための「長期借入金」によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産は、76億6千2百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、62億3千4百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は32億9千8百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は14億3千7百万円となりました。これは主に企業結合に伴う子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は12億4千2百万円となりました。これは主に企業結合に伴う長期借入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、期中に取得した2社の株式取得関連費用及びのれんの償却費用が計上されます。一方で、当社におきましては、各部門の計画・実績をデータで連動させ、横断的な計画策定や実績把握を可能とする業務管理システムの活用と各自の事情に応じた場所で自由にそしてフレキシブルに働くことができるワークスタイルによる生産性向上、適宜適切なアウトソーシング、官公庁出身者や類似業種経験者の中途入社人材の増加に伴い、業務進捗が当初の計画以上に進捗する見込みとなりました。

以上のことから、完成業務高84億円、営業利益9億3千万円、経常利益9億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億6千万円を予定しております。

今後、時間経過とともに様々な状況を随時精査し、明確な見通しが確認された場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (2025年6月30日) |
|----------------|---------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 6,604,512 |
| 完成業務未収入金及び契約資産 | 891,019 |
| その他 | 95,046 |
| 流動資産合計 | 7,590,578 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物(純額) | 190,393 |
| 車両運搬具(純額) | 0 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 48,494 |
| 土地 | 47,658 |
| リース資産(純額) | 56,824 |
| 有形固定資産合計 | 343,370 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 1,717,390 |
| その他 | 118,674 |
| 無形固定資産合計 | 1,836,064 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 877,304 |
| その他 | 917,632 |
| 投資その他の資産合計 | 1,794,936 |
| 固定資産合計 | 3,974,371 |
| 資産合計 | 11,564,950 |

(単位:千円)

当中間連結会計期間
(2025年6月30日)

| | |
|---------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 業務未払金 | 141,621 |
| 短期借入金 | 99,996 |
| リース債務 | 17,662 |
| 未払法人税等 | 393,898 |
| 未成業務受入金 | 503,071 |
| 賞与引当金 | 111,427 |
| 株主優待引当金 | 12,538 |
| 受注損失引当金 | 9,028 |
| 株式給付引当金 | 18,025 |
| 委託料返還引当金 | 9,240 |
| その他 | 795,086 |
| 流動負債合計 | 2,111,596 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 1,350,006 |
| 役員退職慰労引当金 | 141,892 |
| 退職給付に係る負債 | 34,790 |
| 株式給付引当金 | 23,192 |
| リース債務 | 39,742 |
| 資産除去債務 | 61,431 |
| 繰延税金負債 | 139,774 |
| 固定負債合計 | 1,790,829 |
| 負債合計 | 3,902,426 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,093,000 |
| 資本剰余金 | 2,575,370 |
| 利益剰余金 | 4,822,873 |
| 自己株式 | △1,223,578 |
| 株主資本合計 | 7,267,664 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 183,557 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 211,302 |
| その他の包括利益累計額合計 | 394,859 |
| 非支配株主持分 | - |
| 純資産合計 | 7,662,524 |
| 負債純資産合計 | 11,564,950 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) |
|-----------------|--|
| 完成業務高 | 4,680,259 |
| 完成業務原価 | 2,815,778 |
| 売上総利益 | 1,864,481 |
| 販売費及び一般管理費 | 938,133 |
| 営業利益 | 926,347 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 139 |
| 受取配当金 | 6,934 |
| 受取手数料 | 540 |
| 匿名組合投資利益 | 3,213 |
| 投資有価証券売却益 | 725 |
| その他 | 3,498 |
| 営業外収益合計 | 15,052 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 6,409 |
| 株式関係費用 | 5,883 |
| 投資有価証券評価損 | 3,277 |
| 為替差損 | 511 |
| その他 | 533 |
| 営業外費用合計 | 16,615 |
| 経常利益 | 924,783 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 64 |
| ゴルフ会員権評価損 | 350 |
| 工事補償損失 | 4,070 |
| 委託料返還引当金繰入額 | 9,240 |
| 特別損失合計 | 13,724 |
| 税金等調整前中間純利益 | 911,058 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 360,561 |
| 法人税等調整額 | △24,439 |
| 法人税等合計 | 336,121 |
| 中間純利益 | 574,937 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | - |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 574,937 |

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) |
|----------------|--|
| 中間純利益 | 574,937 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 183,557 |
| 退職給付に係る調整額 | 211,302 |
| その他の包括利益合計 | 394,859 |
| 中間包括利益 | 969,797 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 969,797 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | - |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) |
|--------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 911,058 |
| 減価償却費 | 51,568 |
| のれん償却額 | 49,068 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,526 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,074 |
| 支払利息 | 6,409 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,027,683 |
| 未成業務支出金の増減額(△は増加) | △7,079 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △61,422 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △257,474 |
| 未成業務受入金の増減額(△は減少) | 388,786 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 14,242 |
| 株主優待引当金の増減額(△は減少) | 7,537 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 2,171 |
| 委託料返還引当金の増減額(△は減少) | 9,240 |
| 有形固定資産除却損 | 64 |
| ゴルフ会員権評価損 | 350 |
| 工事補償損失 | 4,070 |
| その他 | 271,359 |
| 小計 | 3,406,033 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,084 |
| 利息の支払額 | △6,409 |
| 工事補償損失の支払額 | △4,070 |
| 法人税等の支払額 | △105,334 |
| 法人税等の還付額 | 946 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,298,250 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △29,513 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △21,626 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △16,830 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 706 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △100,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,300 |
| 匿名組合出資金の払戻による収入 | 2,282 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,636,745 |
| 貸付金の回収による収入 | 289 |
| 定期預金の払戻による収入 | 346,009 |
| その他 | 16,315 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,437,812 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 1,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △49,998 |
| リース債務の返済による支出 | △15,483 |
| 配当金の支払額 | △192,334 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,242,184 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △511 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 3,102,110 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,132,180 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 6,234,291 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間より、株式会社クラックスシステムを連結の範囲に含めています。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が119,645千円減少し、当中間連結会計期間において利益剰余金が4,822,873千円となっております。

また、2025年3月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月24日付で、自己株式400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ324,584千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,575,370千円、自己株式が1,223,578千円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 中間連結損益 計算書上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|-------------|-------------------------|
| | 建設コンサル タント事業 | 情報処理サー ビス事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 4,298,448 | 381,811 | 4,680,259 | 4,680,259 | — | 4,680,259 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 4,298,448 | 381,811 | 4,680,259 | 4,680,259 | — | 4,680,259 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,298,448 | 381,811 | 4,680,259 | 4,680,259 | — | 4,680,259 |
| セグメント利益 | 1,035,925 | 2,326 | 1,038,251 | 1,038,251 | △111,904 | 926,347 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△111,904千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用111,904千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2025年1月に株式会社クラックスシステムの全株式を取得いたしました。これにより、情報処理サービス事業セグメントにおいてのれんが1,766,458千円発生しております。

なお、当該のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは従来「建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務」の単一セグメントとしておりましたが、株式会社クラックスシステムの子会社化に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを「建設コンサルタント事業」と「情報処理サービス事業」の2つに変更しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年7月28日開催の取締役会において、日本技術サービス株式会社の全株式(自己株式を除く)を取得し、同社を子会社化することについて決議し、2025年7月28日付で株式譲渡契約書を締結し、翌日付で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本技術サービス株式会社

事業の内容 建設コンサルタント業(上下水道事業の設計、工事監理等)

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、上下水道を軸とした水インフラに関する調査・計画・設計・監理等のコンサルティングサービスを主要事業としております。近年、老朽化が進む水インフラの維持管理・更新のマネジメント需要が高まる中で、豊富な経験とシステム開発力を基に、施設情報管理やアセットマネジメントシステム構築など、ソリューション・システムを駆使したコンサルティングサービスに力をいれております。一方、日本技術サービスは、主に上水道の設計・監理を主要事業としており、これまで西日本を中心に多数の実績を有しております。

本年5月9日付に「中期経営計画策定に関するお知らせ」を開示いたしましたとおり、当社は2029年を目途とした中期経営計画(ビジョナリーMAP2025、以下「VM2025」という)の達成に向け、鋭意事業活動を行っております。VM2025の戦略テーマの一つとして、上水道事業を強化し、ウォーターPPP等の官民連携を推進することで、持続的に水コンサルティング事業を提供することを掲げております。下水道の設計・監理に強みを持つ当社にとって上水道事業の強化を図ることは、上下水道一体の事業ニーズの変革に対応したものです。

今般、日本技術サービスの株式取得の機会を得まして、社内で慎重に検討した結果、当社グループ全体が更に成長するための絶好の機会と判断し、同社の株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年7月29日(みなし取得日 2025年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 201,638千円 |
| 取得原価 | | 201,638千円 |

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。